

各位



2018年5月14日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 牛島 智之
(TEL092-723-2502)

2018年3月期 自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2018年3月期の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	594,043		557,557	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,957		218,955	
うち、利益剰余金の額	381,891		344,527	
うち、自己株式の額(△)	364		343	
うち、社外流出予定額(△)	6,441		5,582	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,423		△ 4,683	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	6,423		△ 4,683	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,036		2,726	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	56		49	
うち、適格引当金コア資本算入額	5,979		2,677	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		23,523	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10		6	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	656,670		609,130	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,623	2,155	6,346	4,231
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,623	2,155	6,346	4,231
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	448	112	342	228
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	18,543	4,635	5,291	3,527
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	19	4	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,634		11,980	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	629,035		597,149	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,335,058		6,363,282	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,536		38,023	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,155		4,231	
うち、繰延税金資産	112		228	
うち、退職給付に係る資産	4,635		3,527	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 1,158	
うち、上記以外に該当するものの額	14,693		31,194	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	328,327		324,255	
信用リスク・アセット調整額	21,133		95,820	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,684,518		6,783,358	

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.41 %		8.80 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	534,406		509,286	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	401,108		374,878	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	9,619		8,509	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,568		△ 2,897	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	6,568		△ 2,897	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,473		2,545	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	56		49	
うち、適格引当金コア資本算入額	6,416		2,496	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		23,523	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	597,604		562,458	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,312	1,578	4,650	3,100
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,312	1,578	4,650	3,100
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7	1	3	2
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	13,695	3,423	3,220	2,146
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	14,926	-	26,468	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	60,327	155	40,157	303
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	60,327	155	40,157	303
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,269		74,499	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	502,335		487,958	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,308,636		5,250,913	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,804		107,845	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,578		3,100	
うち、繰延税金資産	1		2	
うち、退職給付に係る資産	3,423		2,146	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 1,079	
うち、上記以外に該当するものの額	99,861		103,675	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	253,905		248,853	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,562,541		5,499,767	

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.03 %		8.87 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	507,555		486,051	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	374,363		351,750	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	9,619		8,509	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		23,523	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	557,711		539,574	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,017	1,504	4,387	2,924
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,017	1,504	4,387	2,924
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	5,667	-	8,985	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	7,138	1,784	6,148	4,098
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	15,691	-	27,827	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,418	163	42,219	318
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,418	163	42,219	318
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	97,932		89,568	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	459,778		450,005	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,150,983		5,108,886	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	88,402		95,708	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,504		2,924	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	1,784		4,098	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 1,079	
うち、上記以外に該当するものの額	86,174		89,763	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	229,562		226,108	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,380,545		5,334,995	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.54 %		8.43 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,864		78,806	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	15,682		11,514	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	511		402	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,856		8,097	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,856		8,097	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	671		778	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,392		87,681	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	772	193	534	356
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	772	193	534	356
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	166	41	169	113
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,349	587	1,758	1,172
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,288		2,462	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	88,103		85,219	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	874,984		835,489	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△25		879	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	193		356	
うち、繰延税金資産	41		113	
うち、前払年金費用	587		1,172	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		△75	
うち、上記以外に該当するものの額	△847		△687	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,209		33,582	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	908,194		869,071	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.70%		9.80%	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,328		93,026	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	27,259		19,957	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	687		687	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,108		6,431	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,108		6,431	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,072		5,995	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	111,509		105,453	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,089	272	734	489
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,089	272	734	489
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	261	65	198	132
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,639	659	2,075	1,383
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2018年3月期自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,990		3,007	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	107,518		102,445	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,112,642		1,114,722	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,726		10,684	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	272		489	
うち、繰延税金資産	65		132	
うち、前払年金費用	659		1,383	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	8,728		8,678	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,322		49,244	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,160,965		1,163,967	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.26 %		8.80 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。